

令和3年経済センサス-活動調査の概要

知事直轄組織 デジタル戦略局 統計調査課

はじめに

6月1日の調査期日がいよいよ間近に迫った令和3年経済センサス-活動調査について、改めて調査の概要などを御紹介します。

調査の概要

1 調査の目的

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

2 調査対象

日本標準産業分類に掲げる産業に関する事業所のうち、農林漁業に属する個人経営の事業所、家事サービス業に属する事業所、外国公務に属する事業所を除く全ての事業所・企業を対象に実施する。

3 調査期日

令和3年6月1日現在

4 調査方法

(1) 直轄調査（主に支所等を有する企業）

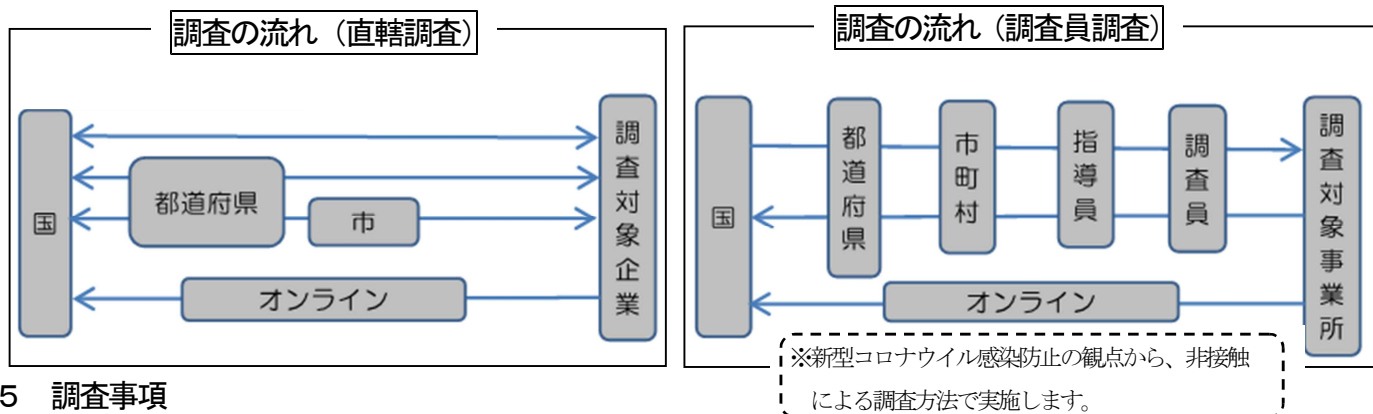
配付：国（民間事業者へ委託）から郵送

回答：オンライン又は郵送により回答

(2) 調査員調査（単独・新設事業所）

配付：県が任命する調査員の訪問により配付

回答：オンライン回答又は郵送等による回収



5 調査事項

(1) 産業共通の基本的事項

事業所の名称、所在地、経営組織、従業員数、主な事業の内容、売上高・費用等の経理事項等

(2) 産業別の特性事項

- ・製造業：製品出荷額、在庫額等
- ・サービス業：サービス収入の内訳等 など

6 結果の公表

(1) 速報 令和4年5月末

(2) 確報 令和4年9月以降から順次

7 結果の利用

地方消費税の清算に当たっての指標の一つとしての利用など、国の各種行政施策
地域の産業振興、商店街や中心市街地の地域活性化のための施策など、地方公共団体の各種行政施策
民間企業における経営計画の策定などの基礎資料 など

経済センサス - 活動調査のはなし

調査に関わる理解を深めるため、関係する疑問と回答をまとめてみました。

Q 経済センサス - 活動調査とは、どのような調査なのか。



経済センサス - 活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、国及び地方公共団体が事業所・企業を対象とした各種の統計調査を行う際の基礎となる母集団情報の整備を図ることを目的に、令和元年経済センサス - 基礎調査等によって得られた事業所や企業の情報を活用して、売上高や費用などの経理項目の把握に重点を置いて実施する調査です。

また、この経済センサス - 活動調査の実施に当たっては、以前実施していた事業所・企業統計調査やサービス業基本調査などの大規模調査を廃止するとともに、毎年調査である工業統計調査や経済構造実態調査などの調査内容も併せて把握することとして、経済センサス - 活動調査の実施年には、これらの調査を中止するなど、事業者の皆様の報告負担の軽減を図っています。

Q 「経済センサス - 基礎調査」という名称の調査に回答したが、違いは何か。



経済センサスは、「経済センサス - 基礎調査」と「経済センサス - 活動調査」の2つの調査から成り立っており、ともに全産業分野のすべての事業所・企業を対象としていますが、経済センサス - 基礎調査は、事業所・企業の名称、所在地、従業員数などの基本的事項を把握することを目的として実施する調査です。

一方で、今回実施する経済センサス - 活動調査は、経済センサス - 基礎調査の結果を活用して、同調査では把握していない売上（収入）金額や費用などの経済活動の実態を把握することを目的として実施する調査です。

Q この調査に回答する義務はあるのか。



経済センサス - 活動調査は、統計法という法律に基づく基幹統計調査であり、同法では、基幹統計調査を受ける人には報告の義務を、また、調査を実施する関係者には調査によって知ったことを他に漏らしてはならない義務を規定しています。さらに、これらに反したときには罰則が定められています。

経済センサス - 活動調査は、全国すべての事業所に回答をお願いする大規模調査で極めて重要な調査であり、その結果は行政施策などを通じて私たちの生活に還元されるものですので、是非ご回答をお願いします。

Q 当社のような中小零細企業が調査票を提出しなくても、大勢に影響はないのではないか。



経済センサス - 活動調査は、各事業所・企業からの回答によってできあがるものであり、一部の事業所・企業からの回答のみでは、調査結果に偏りが生じてしまいます。

また、調査結果は、中小企業対策にも幅広く利用されますので、中小企業の正確な実態把握のためにも、ご回答ください。

Q 記入者氏名や電話番号は書きたくない。



これらの情報がないと、調査票に記入していただいた内容について、後からおたずねしたいことがあってもできません。

秘密の保護には万全を期していますので、是非ご記入をお願いします。

前回調査結果の概要

平成28年の前回調査結果の概要を御紹介します。

1 全国に占める静岡県の位置

(1) 事業所数及び従業者数

静岡県内の事業所数（公務を除き、事業内容等不詳を含まない。）は17万2031事業所で、平成26年経済センサス - 基礎調査（以下「26年調査」という。）と比べて3.8%減少、全国第10位（全国に占める割合3.2%）であった。

従業者数は171万2983人で、26年調査と比べて1.5%減少、全国第10位（同3.0%）であった。産業別にみると、「製造業」の従業者数が43万4418人と最も多く、全産業の25.4%を占めている。

表1 事業所数及び従業者数(全国・静岡県)

区分	事業所数 ＜公務を除き、事業内容等不詳を含まない。＞				従業者数			
	平成26年	28年	26-28 増減率(%)	全国 順位	平成26年 (人)	28年 (人)	26-28 増減率(%)	全国 順位
静岡県	178,889 (181,777)	172,031 (174,850)	▲3.8 (▲3.8)	10 (10)	1,739,632	1,712,983	▲1.5	10
全国	5,541,634 (5,779,072)	5,340,783 (5,578,975)	▲3.6 (▲3.5)	— (—)	57,427,704	56,872,826	▲1.0	—

注1：「事業所数」の（）内は、公務を除き、事業内容等不詳を含む。

注2：「従業者数」は必要な事項の数字が得られた事業所を対象として集計した。

表2 産業大分類別事業所数及び従業者数（民営事業所）

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成26年	28年	26-28 増減率	構成比	平成26年	28年	26-28 増減率	構成比
全産業(事業内容等不詳を含む)	181,777	174,850	▲3.8	—	—	—	—	—
全産業	178,889	172,031	▲3.8	100.0	1,739,632	1,712,983	▲1.5	100.0
農林漁業	731	711	▲2.7	0.4	8,659	8,637	▲0.3	0.5
鉱業、採石業、砂利採取業	62	57	▲8.1	0.0	385	457	18.7	0.0
建設業	18,591	17,654	▲5.0	10.3	109,079	104,563	▲4.1	6.1
製造業	20,795	19,526	▲6.1	11.4	453,289	434,418	▲4.2	25.4
電気・ガス・熱供給・水道業	135	132	▲2.2	0.1	5,596	6,006	7.3	0.4
情報通信業	1,318	1,261	▲4.3	0.7	19,769	19,333	▲2.2	1.1
運輸業、郵便業	4,085	3,952	▲3.3	2.3	95,275	92,626	▲2.8	5.4
卸売業、小売業	44,711	43,072	▲3.7	25.0	326,875	320,648	▲1.9	18.7
金融業、保険業	2,755	2,674	▲2.9	1.6	37,509	37,791	0.8	2.2
不動産業、物品賃貸業	11,296	10,597	▲6.2	6.2	34,524	33,807	▲2.1	2.0
学術研究、専門・技術サービス業	6,774	6,638	▲2.0	3.9	46,267	47,382	2.4	2.8
宿泊業、飲食サービス業	23,066	21,959	▲4.8	12.8	165,172	160,459	▲2.9	9.4
生活関連サービス業、娯楽業	15,619	15,177	▲2.8	8.8	73,366	71,704	▲2.3	4.2
教育、学習支援業	5,712	5,576	▲2.4	3.2	39,630	40,628	2.5	2.4
医療、福祉	11,403	11,659	2.2	6.8	179,845	186,755	3.8	10.9
複合サービス事業	1,041	1,006	▲3.4	0.6	15,858	15,560	▲1.9	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	10,795	10,380	▲3.8	6.0	128,534	132,209	2.9	7.7

注：「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数字が得られた事業所を対象として集計した。

(2) 売上高

事業所単位に売上高を調査している産業のうち、売上高が多い産業をみると、「製造業」が17兆4217億76百万円(全国に占める割合5.1%、全国第4位)と最も多く、次いで、「卸売業、小売業」11兆8751億32百万円(同2.0%、全国第12位)、「医療、福祉」2兆2365億42百万円(同2.0%、全国第11位)となっている。

表3 産業分類別売上高（全国・静岡県）

産業大分類	売上高					
	静岡県					全国
	平成24年	28年	24-28 増減率	全国 順位	全国比	28年
百万円	百万円	%		%	百万円	
農林漁業	116,646	101,657	▲12.8	16	2.2	4,652,648
鉱業、採石業、砂利採取業	12,101	11,907	▲1.6	12	2.0	590,905
製造業	15,241,514	17,421,776	▲14.3	4	5.1	339,631,282
情報通信業（情報サービス業、インターネット附属サービス業）	167,399	187,289	11.9	12	0.7	27,032,011
卸売業、小売業	9,681,820	11,875,132	22.7	12	2.0	596,683,310
不動産業、物品賃貸業	652,618	688,020	5.4	12	1.5	44,678,560
学術研究、専門・技術サービス業	351,804	401,314	14.1	15	1.1	38,178,217
宿泊業、飲食サービス業	594,999	742,781	24.8	10	3.1	23,886,206
生活関連サービス業、娯楽業	1,145,062	1,177,202	2.8	10	2.6	46,105,710
教育、学習支援業（その他の教育、学習支援業）	82,192	101,945	24.0	9	2.9	3,519,596
医療、福祉	1,401,370	2,236,542	59.6	11	2.0	112,818,768
複合サービス事業（協同組合）	136,432	122,011	▲10.6	3	4.1	2,973,426
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	730,188	776,023	6.3	11	2.1	36,978,481

注1：「売上高」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。なお、事業所単位での把握ができない産業は集計していない。（比較対象は、同一レベルの「平成24年経済センサス-活動調査」とした。）

注2：「売上高」は、原則消費税込みで把握しているが、一部の消費税抜きの回答については、消費税込みで補正した上で集計した。一方、24年活動調査は、消費税抜きの回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計した結果であること、また、当時の消費税率は5%であり、現行の税率（8%）と異なることから、比較に際しては留意されたい。

2 市町の状況

市町別に事業所数（公務を除き、事業内容等不詳を含まない。）をみると、浜松市が3万5552事業所（県全体の20.7%）と最も多く、次いで、静岡市（同20.5%）、富士市（同6.8%）となっている。

従業者数をみると、浜松市が36万7526人（同21.5%）と最も多く、次いで、静岡市（19.9%）、富士市（7.0%）となっている。

表4 市町別事業所数及び従業者数

順位	事業所数 ＜公務を除き、事業内容等不詳を含まない。＞					順位	従業者数				
	市 町	平成26年	28年	26-28 増減率	構成比		市 町	平成26年	28年	26-28 増減率	構成比
				%	%			人	%	%	
	県 計	178,889 (181,777)	172,031 (174,850)	▲3.8 (▲3.8)	100.0 (100.0)		県 計	1,739,632	1,712,983	▲1.5	100.0
1	浜松市	37,073 (37,465)	35,552 (36,121)	▲4.1 (▲3.6)	20.7 (20.7)	1	浜松市	374,525	367,526	▲1.9	21.5
2	静岡市	36,534 (37,644)	35,194 (35,993)	▲3.7 (▲4.4)	20.5 (20.6)	2	静岡市	348,035	340,623	▲2.1	19.9
3	富士市	12,338 (12,549)	11,778 (12,004)	▲4.5 (▲4.3)	6.8 (6.9)	3	富士市	120,258	119,139	▲0.9	7.0
4	沼津市	10,815 (11,065)	10,178 (10,411)	▲5.9 (▲5.9)	5.9 (6.0)	4	沼津市	105,308	101,160	▲3.9	5.9
5	磐田市	6,796 (6,844)	6,509 (6,611)	▲4.2 (▲3.4)	3.8 (3.8)	5	磐田市	83,312	83,433	0.1	4.9
6	焼津市	6,505 (6,571)	6,328 (6,407)	▲2.7 (▲2.5)	3.7 (3.7)	6	焼津市	60,078	59,096	▲1.6	3.4
7	藤枝市	6,134 (6,218)	5,980 (6,069)	▲2.5 (▲2.4)	3.5 (3.5)	7	掛川市	55,819	57,244	2.6	3.3
8	富士宮市	5,712 (5,780)	5,448 (5,521)	▲4.6 (▲4.5)	3.2 (3.2)	8	藤枝市	56,172	54,887	▲2.3	3.2
9	三島市	5,426 (5,484)	5,261 (5,331)	▲3.0 (▲2.8)	3.1 (3.0)	9	富士宮市	54,805	54,277	▲1.0	3.2
10	掛川市	4,910 (4,972)	4,792 (4,825)	▲2.4 (▲3.0)	2.8 (2.8)	10	三島市	45,781	45,728	▲0.1	2.7

注1：「事業所数」の（）内は、公務を除き、事業内容等不詳を含む。

注2：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

調査回答のお願い

県では、市町及び実施者である総務省・経済産業省とともに、これまで調査の周知に努めてまいりました。日本経済のいまを正確に知るためには、調査対象のみなさまの回答が必要不可欠となります。調査への回答をよろしくお願いいたします。